（様式１）

令和６年度「原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業」

公募申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申 請 者 | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 事 業 代 表 者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号（代表・直通） | （代表） |  |
| （直通） |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |
| 連 絡 担 当 窓 口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） | （代表） |  |
| （直通） |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

（様式２）

令和６年度「原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業」

事業提案書

（１）申請者

（２）事業概要

（２）－１ 事業タイトル

（本事業の提案内容を簡潔に示すタイトルを１０～３０字程度で記載すること。）

（２）－２ 事業の概要（事業の目的、必要性及び内容等について記載すること。これらの記載に当たっては、現状認識あるいは将来の見通し、それらを踏まえた規制上の課題、それらを解決するための事業の全体計画（研究テーマ、実施方法、体制、人材及び施設等）、及び本事業の実施によりどのような形で規制支援が可能となるのかといった視点を含めること。

なお、事業計画は（３）事業計画で詳細を記載いただくので、ここでは本事業で構築を目指す技術基盤のポイントのみを簡潔に記載すること。）

（３） 事業計画

（３）－１ 事業の実施方法（記載に当たっては、研究の全体像（①研究の企画立案、②設備の整備計画、③試験等計画、④評価取りまとめ等）を記載するとともに、以下の事項を含めるのが好ましい。

・既存の体制（当該研究分野に関連する主な研究者等の研究及び指導実績並びに実験設備の整備状況など）

・本事業の実施体制（仮に、新しい技術分野の研究を実施するための協力者・機関があれば、それらも記載に含める。なお、（４）実施体制で詳細を記載いただくので、ここではポイントのみを簡潔に記載すること。）

・人員確保の計画、人材育成プラン及び教育方法

（３）－２ 実施工程表（事業全体の流れを示す線表）

（３）－３ 事業実施により期待される効果

（「効果」には、本事業を通じて得られる研究成果、能力の蓄積、体制及び設備の強化などを含み、事業が複数年にわたる場合には、可能な限り、年度ごとの効果も記載すること。）

（３）－４ 令和６年度事業の詳細

（令和６年度に実施する事業内容とスケジュールの詳細を個別具体的に記載すること。本項目には、少額の消耗品等に係る経費を除き、実施する事業内容に対応した、人件費・旅費・設備備品費、補助員人件費等、事業実施に必要な経費の積算根拠となる説明が含まれている必要がある。また、経費が必要となる各項目を積算書に計上するに当たっては、当該項目の本事業における必要性について、具体的な説明を記載すること。また、複数の研究テーマとなる場合には、それぞれに分けて記載すること。）

（４）実施体制

（４）－１ 事業の実施体制（事業従事予定者の研究実績についても記載すること。）

① 実施責任者、実務担当者（協力機関を含む）

② 実施体制図（役割分担）

（事業を実施する上で適切な経営基盤・管理体制・研究体制について記載すること。）

（４）－２ 予算執行・管理に関する実施体制

① 実施責任者、実務担当者

実施責任者：

実務担当者：

② 実施体制図（役割分担）

（４）－３ 関係機関の協力・負担の考え方

申請者・連携機関等事業を行う機関による役割・負担（費用、労力等）

（同一機関内において他分野と連携を行う場合は、それぞれの役割分担、連携の必要性、その効果（例えば、申請者組織外での人材育成）等について明確に記載すること。）

（５）補助期間終了後の研究基盤の継続性

（５）－１ 補助期間終了後の安全研究の継続の見通し

（補助期間修了後も、補助事業で得た成果を活用して、将来の規制上の研究課題を視野に入れた安全研究をどう継続するのか方策を記載し、方策を示す上で、補助事業で導入した施設や設備の活用や、育成した人材の活用についても記載すること。）

（５）－２ 本事業で整備した基盤を活かした規制支援のための継続的な取　組

（ここでは、本事業を実施することにより獲得、整備した技術基盤を踏まえ、将来の規制上の研究課題への対処を支援する観点で、どういう取組を続けていくのか、どういう組織になっていくのかの考えや見通しを記載すること。）

（６）その他

（本事業を実施する上での研究力・技術力、人材育成体制、将来の規制課題についての見識及び他機関・他分野における発展性等、上記項目で記載していない審査基準との関連性等で特記すべき事項があれば記載すること。また、本事業を実施するに当たって、他の補助金・委託費等の実施状況に加え、当該取組と本事業が十分整理できていることを具体的に記載すること。）

（様式３）

令和６年度　原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業実施費①旅費・謝金1. 設備備品費
2. その他
 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入及び自己充当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入及び自己充当額 ＝ 補助金要望額

－ 0　　 ＝ 　　　　千円

令和７年度　原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業実施費①旅費・謝金②設備備品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入及び自己充当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入及び自己充当額 ＝ 補助金要望額

－ 　　 　　　　　　　＝ 　　　　　　千円

令和８年度　原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業実施費①旅費・謝金②設備備品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入及び自己充当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入及び自己充当額 ＝ 補助金要望額

－ 　　 　　　　　　　＝ 　　　　　　千円

令和９年度　原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業実施費①旅費・謝金②設備備品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入及び自己充当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入及び自己充当額 ＝ 補助金要望額

－ 　　 　　　　　　　＝ 　　　　　　千円

令和１０年度　原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業実施費①旅費・謝金②設備備品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入及び自己充当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入及び自己充当額 ＝ 補助金要望額

－ 　　 　　　　　　　＝ 　　　　　　千円

（様式４）

申 請 受 理 票

令和６年　　月　　日

貴機関より、令和６年度原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業の公募に関する応募書類を受領しました。

以降、本件に関する原子力規制庁技術基盤課への連絡等には、下記の受付番号を使用していただきますようお願いいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

申請者（補助金交付申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 機関等の名称 |  |
| 事業代表者役職・氏名 | 殿 |
| E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 発信者 | 原子力規制庁技術基盤課〒106-8450東京都港区六本木１－９－９六本木ファーストビル１６階電 話：03-5114-2222E-mail：gijutsukiban\_ka@nra.go.jp |

* 本票は、原子力規制庁技術基盤課が応募書類を受理したことを証明する書類になりますので、上記の機関等の名称等を記載の上、提出してください。
* 本票は同課から申請者に対してE-mailにより返送します。なお、応募書類を提出したにも関わらず５月２日（木）まで本票の返送がない場合は同課までお問い合わせください。